議案第３４号

令　和　５　年　度

入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算

令和５年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算

令和５年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，８５２，２５７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１２条第１項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第２表　継続費」による。

令和５年２月１６日提出

入間市長　　杉　島　理一郎

第１表　歳入歳出予算

歳入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国庫支出金		120,000
	2 国庫補助金	120,000
2 繰入金		1,698,757
	1 繰入金	1,698,757
3 繰越金		23,500
	1 繰越金	23,500
4 事業収入		10,000
	1 保留地処分金	10,000
歳　入　合　計		1,852,257

歳出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		54,673
	1 総務管理費	54,673
2 事業費		1,796,039
	1 事業費	1,796,039
3 予備費		1,545
	1 予備費	1,545
歳　出　合　計		1,852,257

第２表　継 続 費

（単位：千円）

款	項	事　業　名	総　額	年　度	年 割 額
2　事業費	1　事業費	地下調整池設置工事	1,250,000	令和５年度	650,000
				令和６年度	600,000

令　和　５　年　度

入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総　　括

（歳入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 国庫支出金	120,000	20,000	100,000
2 繰入金	1,698,757	782,000	916,757
3 繰越金	23,500	26,000	△2,500
4 事業収入	10,000	10,000	0
歳　入　合　計	1,852,257	838,000	1,014,257

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	54,673	31,685	22,988
2 事業費	1,796,039	804,839	991,200
3 予備費	1,545	1,476	69
歳出合計	1,852,257	838,000	1,014,257

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	54,673
120,000	0	10,000	1,666,039
0	0	0	1,545
120,000	0	10,000	1,722,257

2　歳　入

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較
1			国庫支出金	120,000	20,000	100,000
	2		国庫補助金	120,000	20,000	100,000
		1	区画整理事業国庫補助金	120,000	20,000	100,000
2			繰入金	1,698,757	782,000	916,757
	1		繰入金	1,698,757	782,000	916,757
		1	一般会計繰入金	1,698,757	782,000	916,757
3			繰越金	23,500	26,000	△2,500
	1		繰越金	23,500	26,000	△2,500
		1	繰越金	23,500	26,000	△2,500
4			事業収入	10,000	10,000	0
	1		保留地処分金	10,000	10,000	0
		1	保留地処分金	10,000	10,000	0
歳入合計				1,852,257	838,000	1,014,257

（単位 ： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 区画整理事業費国庫補助金	120,000	○入間市駅北口土地区画整理事業費補助金　120,000
1 一般会計繰入金	1,698,757	○一般会計繰入金　1,698,757
1 前年度繰越金	23,500	○前年度繰越金　23,500
1 保留地処分金	10,000	○入間市駅北口土地区画整理事業保留地処分金　10,000

3　歳　出

款	項	目	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源	本年度の財源内訳 一般財源
1			総務費	54,673	31,685	22,988	0	54,673
	1		総務管理費	54,673	31,685	22,988	0	54,673
		1	一般管理費	54,673	31,685	22,988	0	54,673
2			事業費	1,796,039	804,839	991,200	130,000	1,666,039
	1		事業費	1,796,039	804,839	991,200	130,000	1,666,039
		1	事業費	1,796,039	804,839	991,200	130,000	1,666,039
3			予備費	1,545	1,476	69	0	1,545
	1		予備費	1,545	1,476	69	0	1,545
		1	予備費	1,545	1,476	69	0	1,545
歳出合計				1,852,257	838,000	1,014,257	130,000	1,722,257

（単位 ： 千円）

節 区分	節 金額	説明
1 報酬	99	○報酬　14人　99
2 給料	26,189	審議会委員報酬　10人　71
3 職員手当等	15,345	評価員報酬　4人　28
4 共済費	8,406	○職員給与費　8人　53,345
8 旅費	40	一般職給与　8人　53,345
10 需用費	149	○事務費　1,229
11 役務費	925	
13 使用料及び賃借料	101	
18 負担金、補助及び交付金	3,419	
		特定財源内訳 国庫支出金　120,000　事業収入　10,000
		特定財源内訳 国庫支出金　120,000　事業収入　10,000
		特定財源内訳 国庫支出金　120,000　事業収入　10,000
10 需用費	187	○調査設計等委託事業　141,700
12 委託料	142,030	調査設計等委託料　121,680
14 工事請負費	1,211,308	その他委託料　20,020
18 負担金、補助及び交付金	17,600	○工事費　1,211,308
		街路築造工事費　199,000
21 補償、補填及び賠償金	424,914	雨水工事費　728,100
		汚水工事費　73,638
		その他工事費　210,570
		○物件等補償費　424,914
		物件等移転補償料　370,626
		電柱等移設補償料　23,100
		その他補償料　31,188
		○負担金　17,600
		橋りょう整備負担金　17,600
		○事務費　517
		○予備費　1,545
		特定財源内訳 国庫支出金　120,000　事業収入　10,000

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他手当（千円）	計（千円）
本年度	長　等								
	議　員								
	その他特別職	14	99						99
	計	14	99						99
前年度	長　等								
	議　員								
	その他特別職	14	99						99
	計	14	99						99
比較	長　等								
	議　員								
	その他特別職								
	計								

区　分		共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
本年度	長　等			
	議　員			
	その他特別職		99	
	計		99	
前年度	長　等			
	議　員			
	その他特別職		99	
	計		99	
比較	長　等			
	議　員			
	その他特別職			
	計			

２　一　般　職
（１）総　括

区　分	職　員　数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）
本年度	（　　） 8		26,189	15,345	41,534
前年度	（　　） 4		14,408	9,168	23,576
比　較	（　　） 4		11,781	6,177	17,958

＊（　　）内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区　分	共済費（千円）	合計（千円）	備　考
本年度	8,382	49,916	
前年度	4,857	28,433	
比　較	3,525	21,483	

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	初任給調整手当（千円）	通勤手当（千円）
	本年度	774	1,649	336		619
	前年度	516	927			245
	比較	258	722	336		374
	区分	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）
	本年度		966		516	5,719
	前年度		1,041		516	3,306
	比較		△75			2,413
	区分	勤勉手当（千円）				
	本年度	4,766				
	前年度	2,617				
	比較	2,149				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千 円）		説　　明	備　　考
給　料	11,781	給与改定に伴う増減分	174	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.66%
		昇給に伴う増加分	387		平均昇給率 1.48% 昇給期 1月 実質昇給人数 8人
		その他の増減分	11,220	職員数の増等による 11,220	
職員手当	6,177	制度改正に伴う増減分	321	地域手当 11	給料改定に伴うはね返り
				時間外勤務手当 8	給料改定に伴うはね返り
				期末手当 35	給料改定に伴うはね返り
				勤勉手当 267	年間+0.10月分改定 1.90月分→2.00月分
		その他の増減分	5,856	扶養手当 258	
				地域手当 711	
				住居手当 336	
				通勤手当 374	
				時間外勤務手当 △ 83	
				管理職手当 0	
				期末手当 2,378	
				勤勉手当 1,882	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,800
	平均給与月額(円)	351,318
	平 均 年 齢(歳)	35.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	261,150
	平均給与月額(円)	296,279
	平 均 年 齢(歳)	32.5

イ　初 任 給

区　分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ　級別職員数

区　　分	行　政　職			区　　分	行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	(　0) 1	(　－　) 25.0	令和4年1月1日現在	1級	(　0) 2	(　－　) 50.0
	2級	(　0) 1	(　－　) 25.0		2級	(　0) 1	(　－　) 25.0
	3級	(　0) 0	(　－　) 0.0		3級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	4級	(　0) 0	(　－　) 0.0		4級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	5級	(　0) 1	(　－　) 25.0		5級	(　0) 1	(　－　) 25.0
	6級	(　0) 1	(　－　) 25.0		6級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	7級	(　0) 0	(　－　) 0.0		7級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	8級	(　0) 0	(　－　) 0.0		8級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	9級	(　0) 0	(　－　) 0.0		9級	(　0) 0	(　－　) 0.0
	計	(　0) 4	(　－　) 100.0		計	(　0) 4	(　－　) 100.0

＊（　　）内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を表す

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級	9　　級
行 政 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ　昇給

区分			行政職
本年度	職員数（A）（人）		8
	昇給に係る職員数（B）（人）		8
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	0
		3号給（人）	1
		4号給（人）	7
		5号給（人）	0
		6号給（人）	0
		7号給（人）	0
		8号給（人）	0
	比率（B）/（A）（%）		100.0
前年度	職員数（A）（人）		4
	昇給に係る職員数（B）（人）		4
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	0
		3号給（人）	0
		4号給（人）	4
		5号給（人）	0
		6号給（人）	0
		7号給（人）	0
		8号給（人）	0
	比率（B）/（A）（%）		100.0

オ　期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

＊（　　）内は再任用職員の支給率を表す

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	支　給　率　（%）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（%）
市　内　全　域	6	8	6

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容	
		入　間　市	国　の　制　度
扶養手当	同じ	国と同じ	o子１人につき　10,000 円 o配偶者、父母等１人につき （7級以下）　6,500 円 （8級）　3,500 円 （9級）　0 円 o満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子１人につき加算　5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 基礎控除額　16,000 円 全額支給限度額　11,000 円 1/2加算限度額　17,000 円 最高支給限度額　28,000 円
通勤手当	異なる	（１）交通機関等利用者 国と同じ （２）交通用具利用者 国と同じ （３）２km以上の同乗者　1,000 円	（１）　交通機関等利用者 ６箇月以下の月数の運賃等相当額 １箇月当たりの支給限度額　55,000 円 （２）　交通用具利用者 5km未満　2,000 円 5km以上10km未満　4,200 円 10km以上15km未満　7,100 円 15km以上20km未満　10,000 円 20km以上25km未満　12,900 円 25km以上30km未満　15,800 円 30km以上35km未満　18,700 円 35km以上40km未満　21,600 円 40km以上45km未満　24,400 円 45km以上50km未満　26,200 円 50km以上55km未満　28,000 円 55km以上60km未満　29,800 円 60km以上　31,600 円

継続費についての前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並び

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 事業費	1 事業費	地下調整池設置工事	令和5年度	千円 650,000	千円	千円	千円	千円 650,000
			令和6年度	600,000				600,000
			計	1,250,000				1,250,000

前年度末までの支出額又は支出額
に事業の進行状況等に関する調書

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円 650,000	千円 650,000	千円	% 52.0
				600,000	48.0
		650,000	650,000	600,000	100.0